

平成23年5月24日

各位

上場会社名 アールビバン株式会社
 代表者 代表取締役社長 野澤 克巳
 (コード番号 7523)
 問合せ先 経営企画室マネージャー 樋口 弘司
 (TEL 03-5783-7171)

(訂正・数値データ訂正あり)

平成23年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正に関するお知らせ

平成23年5月13日に公表いたしました「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、内容の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

訂正箇所には下線を付しております。

記

<訂正箇所 1> サマリー情報

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	<u>△1,298</u>	84	552	2,849
22年3月期	<u>△1,040</u>	△6	△661	3,507

【訂正後】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	<u>△1,295</u>	<u>81</u>	552	2,849
22年3月期	<u>△1,040</u>	△6	△661	3,507

2. 配当の状況

【訂正前】

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	総資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	134	—	1.0
23年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	130	—	1.0
24年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		<u>34.1</u>	

【訂正後】

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	総資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	134	—	1.0
23年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	130	—	1.0
24年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		<u>26.6</u>	

4. その他

【訂正前】

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績(1)に関する分析」をご覧ください。

【訂正後】

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

<訂正箇所 2>

添付資料P. 3

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

② キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 1,298 百万円となりました。

【訂正後】

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 1,295 百万円となりました。

【訂正前】

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 84 百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、敷金及び保証金の差入による支出34百万円等の減少要因があったものの、出資金の分配による収入108百万円、敷金及び保証金の回収による収入59百万円等の増加要因があったことによります。

【訂正後】

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 81 百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、敷金及び保証金の差入による支出34百万円等の減少要因があったものの、出資金の分配による収入108百万円、敷金及び保証金の回収による収入56百万円等の増加要因があったことによります。

以上